

2019年度 通期業績予想の修正 説明会

主な質疑応答(要旨)

開催日： 2020年3月25日(水)

場 所： 丸紅株式会社 本社

出席者： 代表取締役 専務執行役員 CFO 矢部 延弘
 経理部長 岩根 秀禎

(将来見通しに関する注意事項)

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

<質問者 1>

今回の下方修正を受け、経営として何が変わるのか。

株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字化を明確に最優先方針として打ち出した。現下の事業環境を踏まえると、実態純利益は減益となる見通し。また投資回収も難しい環境と考えられるため、投資を厳選し、抑制していくという方向に舵を切る。

2020年度の配当に対する考え方について。

2月5日の第3四半期決算説明会で「来年度の配当については、5月に公表予定のため、今日の段階で明確な数字は言えないが、減配について株主・投資家の皆様が大きな懸念を持たれていることは十分認識しており、その懸念が現実にならないように対応していきたい」とコメントしたが、リーマン・ショックのようなことがなければという前提で申し上げており、今回の新型コロナウイルスの問題はそれ以上と見ている。配当については、これから経営で検討し結論を出したい。

<質問者 2>

石油・ガス開発事業の純利益見通しについて。

米国メキシコ湾の案件は、今回の想定原油価格においても2020年度～23年度のP/Lは赤字となる見込み。英領北海についても、米国メキシコ湾の案件よりはブレイクイーブン価格がもう少し低いが、赤字となる見込み。

石油・ガス開発事業の減損における価格要因と数量要因の内訳は。

Big Foot(米国メキシコ湾)と英領北海における減損は全て価格要因。Heidelberg(米国メキシコ湾)の減損は両方の要因があるが、数量要因の方が大きい。

投資の抑制の度合いについて。資本配分の考え方。

まずは配当の基本方針に従って配当金の水準を決定する。その後、投資への配分を検討する。2020年度のキャッシュ・フローの見通しにおいて、既に意思決定している投資案件はあるが、基礎営業キャッシュ・フローが3,000億円という前提では、株主還元後フリーキャッシュ・フローがマイナスになることはなく、まだバッファーはある。

<質問者 3>

2019年度の実態純利益見通し2,140億円が、2020年度に1,800億円程度となる減益要因について。

インパクトが大きいのは原油価格の影響を受けるエネルギーセグメント。また、新型コロナウイルスの影響で工場の操業に影響が出ている、自動車や鉄鋼といった業界関連は減益基調になると見ている。ただし、この影響がいつまで続くのかという予想を踏まえ、改めて5月7日の2019年度通期決算公表のタイミングで2020年度通期の見通しを出させて頂く。1,800億円という数字は、現時点における予想であることをご理解頂きたい。

プレスリリース済みの Aircastle 案件やブラジルでの衛生紙案件の進捗状況について。

Aircastle 案件やブラジルでの衛生紙案件については、既に契約締結済みであり、クロージングに向けて作業中。Aircastle 案件については、今後数日以内にクローズする可能性があるところまで進捗している。新型コロナウイルスの感染拡大が、航空業界および航空機リース業界に、一時的な悪影響を及ぼすことは避けられないが、いずれ収束するものであり、Aircastle 社の中長期的な事業計画が大きく変わるとは考えていない。

2020 年度の年間配当金については、2019 年度の 1 株当たり 35 円から減配となる可能性もあるのか。

5 月 7 日の 2019 年度通期決算公表のタイミングまで、2020 年度の純利益見通しがどうなるのか、また減配に対しての考え方を経営で議論した上で、最終的な結論を申し上げたい。

< 質問者 4 >

米国穀物事業、チリ銅事業、海外電力における減損の背景について

米国穀物事業については、2018～19 年度における米中貿易摩擦の影響、2019 年度には米国の洪水・悪天候の影響を受けて、2014 年度に Gavilon 社を減損した際に立てた事業計画から大きく乖離した実績となっていた。元々は、2020 年度は貿易摩擦の影響が改善し、洪水・悪天候の影響も無くなってどこまで回復できるか、と考えていたが、今回の新型コロナウイルスの影響などによる将来の不透明感も相まり、2020 年度以降においても当時の事業計画を大幅に下回るとの認識のもと、事業計画における将来の成長度合いを見直した。

チリ銅事業については、銅価格が足元で 5,000 ドル/トンを下回るレベルまで下落したことを受けて、価格前提を見直したことによるもの。中長期の価格は、大きく見方は変わっていないという認識であるが、そこに至る間の価格については、大きく価格予想が変わったという認識。

海外電力については、従来より潜在的なリスクとして認識してきたものであり、今回の環境変化によって新たに出てきたものではない。

中期経営戦略 GC2021 で掲げた新規投資 9,000 億円という定量目標についても見直しがあるか。

収益レベルが当初の想定から下がる見通しの中で、株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字化を最優先方針としているため、投資を厳選し、抑制していかないと到達できないレベルという認識をしている。よって新規投資 9,000 億円という定量目標についても見直しの対象となるが、中期経営戦略 GC2021 の詳細については、改めて 5 月 7 日に公表予定。

< 質問者 5 >

今回の減損金額は多額となっているが、投資・資産管理について考え方に変更はあるか。

考え方に変更はない。マーケットが急激に変化したため、新型コロナウイルスの影響を含めた経営環境の悪化を踏まえると、足元と将来の事業計画双方について従来よりも大幅に保守的に見ざるを得ないと考え、結果的に損失額が大きくなった。

Gavilon 肥料事業の減損可能性について。

Gavilon 肥料事業のキャッシュ・フローについては、ヘレナと一体で管理しているため、現時点で減損の必要はなく、また将来的にも減損の懸念はないという認識。

<質問者 6>

今後の減損可能性について。

当社の現在のビジネスモデルは事業投資により収益を積み上げていくものであり、今後も減損は起こるという前提を踏まえていかに収益を上げていくかという点が、当社に課された命題であると認識。ただし懸念案件と考えられていた石油・ガス開発事業、米国穀物事業、チリ銅事業については、減損後の 2019 年度末エクスポージャーや買収プレミアムの残高見通しを見て頂ければ、追加の減損懸念を十分払しょくしたとご理解いただけるのではないかと期待している。勿論、今後市況がこれ以上に悪化した場合においては、追加減損の可能性がないとは言えないが、当該 3 事業については、仮に減損があったとしても、その金額は限定的と考えている。

以上